

事後評価結果（平成20年度）

担当課：北海道開発局建設部道路計画課
担当課長名：桜田 昌之

事業名	一般国道274号 日勝道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道上川郡清水町国有林 至：北海道上川郡清水町国有林	延長	3.5 km		

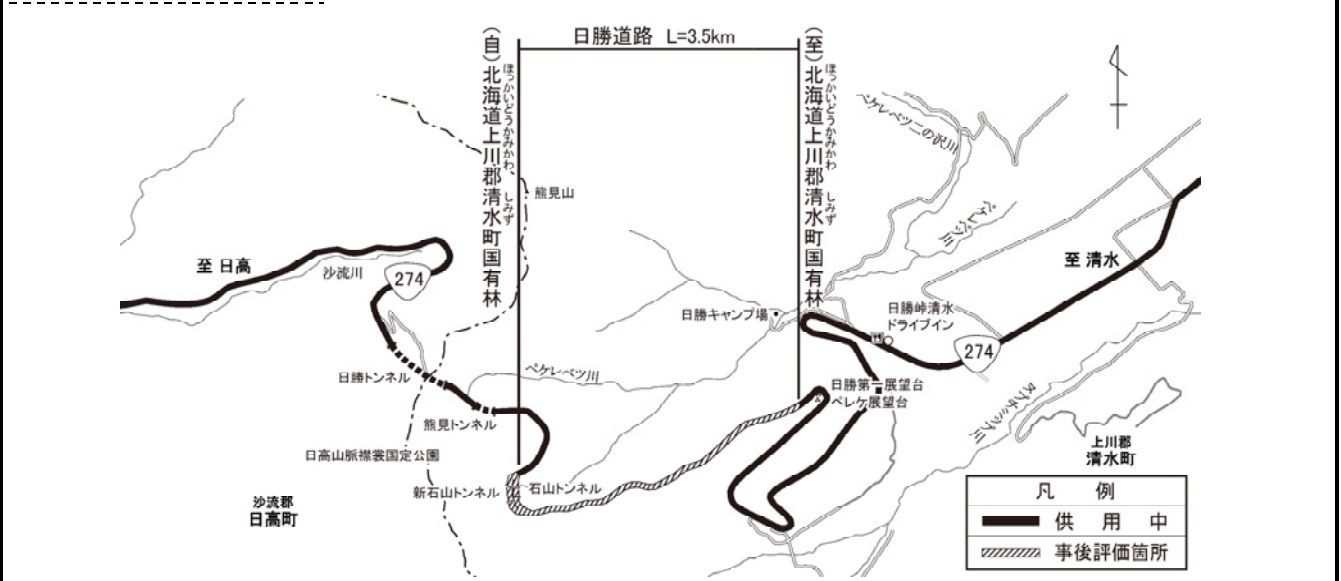
事業概要

一般国道274号は、札幌市を起点とし、清水町等を経て標茶町に至る延長約318kmの幹線道路であり、道東と道央方面を結ぶ物流の重要なアクセスルートとなっている。このうち日勝道路は、清水町日勝峠における延長3.5kmの事業である。

事業の目的・必要性

日勝道路は、国道274号のうち清水町側に位置する日勝峠において、登坂車線の整備とトンネルの整備を行い、安全性の向上と狭小トンネル区間の解消などを図ることを目的とした事業である。

事業概要図



事業の 効果等	事業期間	事業化年度	H7年度 都市計画決定 一年度	用地着手	H7年度	供用年	(当初) - / H15年度 (実績) - / H15年度	変動	1.0倍		
	事業費	計画時 (暫定/完成)	(名目値) - / 47.5億円 (実質値) - / 43.0億円	実績	(名目値) - / 47.5億円 (実質値) - / 43.0億円			変動	1.0倍		
	交通量 (当該路線)	計画時 (供用前現道)	7,590 台/日		実績 (当該路線)	8,094 台/日		変動	1.1倍		
	旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	38.9 → 40.1 km/h (供用前年次) H9年度 (供用後年次) H17年度		交通事故減少 (供用前現道→当該路線)	54.8 → 16.3 件/億台キロ (供用前年次) H7~9年平均値 (供用後年次) H16~18年平均値						
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C	1.1		総費用	64 億円 (事業費 : 63 億円 維持管理費 : 1.1 億円)		総便益	73 億円 (走行時間短縮便益 : 58 億円 走行経費減少便益 : 13 億円 交通事故減少便益 : 1.6 億円)		基準年	平成20年
事業遅延によるコスト増	費用増加額		-		億円	便益減少額	-		億円		

事業遅延の理由

-

客観的評価指標に対応する事後評価項目

- 現道等における交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等による安全性向上の状況
 - ・当該事業の整備により、登坂車線・新石山トンネルの整備とともに平面線形が改良された結果、道路の安全性が向上した。
- 【死傷事故率】整備前：54.8 (H7~9平均) → 整備後：16.3 (H16~18平均) (件/億台キロ)
- 現道等における大型車のすれ違い困難区間が解消
 - ・当該事業の整備により、大型車のすれ違い困難区間が解消され、道路交通の円滑性が向上した。

	<p>●農林水産業を主体とする地域における農林水産品の流通の利便性向上の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業の整備により、周辺地域（清水町、芽室町、音更町）を代表する農畜産品の流通の利便性を向上させ、地域の産業振興に寄与している。 <p style="text-align: right;">他3項目について効果の発現が見られる</p>
	<p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>特になし</p>
事業による環境変化	<p>環境影響評価に対応する項目</p> <p>環境影響評価、対象外事業である。</p>
	<p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>特になし</p>
	<p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <p>●人口・産業等の社会経済情勢の変化 （対象地域：清水町、芽室町、音更町、帯広市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口は、事業化当時237.2千人（H7国勢調査）→供用後241.8千人（H17国勢調査）であり、やや増加している。 ・農業産出額は、事業化当時837億円（H7生産農業所得統計）→供用後907億円（H17生産農業所得統計）であり、増加している。
	<p>今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性</p> <p>日勝道路の整備により、安全性の向上、物流の効率化など、整備に伴う効果が発現されており、今後の事後評価の必要性はない。</p> <p>また、改善措置の必要性はないが、今後も利用しやすい道路環境の確保に努め、適切な維持管理を実施し、そのコスト縮減に努める。</p>
	<p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性</p> <p>特に同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</p>
	<p>特記事項</p> <p>特になし</p>

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。